

2025年6月17日

各位

九州地域戦略会議

共同議長 河野 俊嗣

共同議長 池辺 和弘

九州地域戦略会議「第22回夏季セミナー」のご案内

九州・山口の各県知事、各県議会議員、大学学長、経済界代表者等、産学官のトップリーダーが一堂に会する、九州地域戦略会議「第22回夏季セミナー」を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 日時 2025年 8月 5日（火）13:30 ～ 6日（水）10:30

2. 場所 城山ホテル鹿児島 [鹿児島県鹿児島市新照院町41番1号 TEL：099-224-2211]

3. テーマ 「九州が牽引する日本の地方創生」

4. プログラム

1日目（8月5日）	13:30～13:45	開会式
	13:45～15:00	①基調講演
	15:30～18:00	②分科会
	18:30～20:00	③意見交換会
2日目（8月6日）	9:00～10:30	④全体会議

①【基調講演】

講師：野原 諭氏（経済産業省 商務情報政策局長）

演題：「半導体政策の現在地と今後の展開～九州経済が日本を牽引する」

②【分科会】

4つの分科会のいずれかに参加いただき、忌憚のない自由なご議論を頂きます。

各分科会の概要は、別紙「第22回夏季セミナー分科会」を参照ください。

③【意見交換会】

セミナー参加者全員による意見交換会です。ごゆっくりご歓談ください。

④【全体会議】

各分科会の座長から、前日の議論内容を報告いただき、意見交換を行います。

5. 案内先

九州・山口各県の知事、部長、県議会議員、経済団体（九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会）の役員・会員、国公私立大学学長等（計120名程度の参加を予定）

6. 参加料

・お一人様 5万円

※全日程を通しての料金となります。なお、一部のみご参加の場合でも同額を申し受けます。

※会場までの旅費および宿泊費は各自にて別途ご負担ください。また、お手数ですが現地までの交通機関および宿泊につきましても各自手配ください。

7. お申込み

下記URLもしくは右記QRコードより、WEBシステム利用者登録をしていただき、その後登録したメールアドレスに届いたメールに記載されているURLおよびパスワードからログインしてお申し込み下さい。

<https://niccs.nishitetsutrans.jp/niccs/ja/app/BN2207>



【お申し込みに関する注意事項】

※申込みページ内にて決済方法（クレジットカード、コンビニ、銀行振込）を選択いただき、手続きくださいますようお願いいたします。

※昨年度の夏季セミナーに参加いただいた方につきましても、ご面倒ですが改めてご登録ください。

8. 申込み締切日

2025年 7月 4日（金）

※なお、7月下旬を目途に、利用者登録されたメールアドレス宛て、参加分科会ほか事前のご連絡を差し上げます。

9. その他

・服装は、ビジネスカジュアル（ノーネクタイ・軽装）でご参加ください。

・城山ホテル鹿児島までの交通アクセス

○JR鹿児島中央駅より 車で約10分

ホテルシャトルバスで約25分

（シャトルバスの詳細は添付の参考「シャトルバス概要」を参照ください）

<https://www.shiroyama-g.co.jp/images/common/pdf/timetable.pdf>

以 上

お問い合わせ先

●夏季セミナーに関するお問い合わせ（九州地域戦略会議 事務局）

・九州経済連合会 総務国際部 立山、岡

TEL 092-761-4261 e-mail : ka_tateyama@kyukeiren.or.jp

・九州地方知事会事務局（宮崎県 総合政策部 広域連携課） 河野、高橋

TEL 0985-26-7956 e-mail : kawano-kazuki@pref.miyazaki.lg.jp

●お申込みシステムならびにお申込み内容に関するお問い合わせ

・西鉄旅行(株)（申込受付業務受託者） ソリューション営業部 後藤

TEL 092-524-3577 e-mail : takeshi.goto.mr@nnr-g.com

第1分科会：長崎県

テーマ：「ドローンをはじめとする次世代モビリティ」

趣 旨

- ドローンをはじめとする次世代モビリティは、人手不足や地理的条件に伴う物流・交通課題など地方が抱える諸課題の解決や様々な産業振興に活用できる可能性があり、官民で連携しながら社会実装を推進していくことが重要である。
- 九州広域での活用やビジネス創出の視点を持ちながら、事例の共有や意見交換を行うことで、各県や経済界が連携した取組に繋げる。

論 点

①ドローンの更なる利活用

ドローンによるインフラ点検や農薬散布をはじめとして、物流事業や災害時の搜索など、近年更にドローンの利活用ケースが多角化している。今後のドローンの利活用ケースの拡大傾向を理解し、九州全体で取り組むことが可能な方向性について議論。

②空飛ぶクルマなどの次世代モビリティの活用可能性

大阪・関西万博でのデモフライト等も踏まえて、今後数年のうちに空飛ぶクルマの商用飛行が具体化していくことが予想される。次世代モビリティを活用した地域課題解決や産業振興について九州広域で取り組むことができる可能性を議論。

座 長

長崎大学 副学長(産学連携担当)・教授 山本 郁夫 氏

事例発表者

そらいいな(株)代表取締役 土屋 浩伸 氏

九州旅客鉄道(株)総合企画本部 経営企画部 次世代エアモビリティ推進PJ

担当課長 神子 徹 氏

第2分科会：熊本県

テーマ：「産学金官連携によるエコシステムの形成を通じた 新生シリコンアイランド九州の実現」

趣 旨

- 九州地域戦略会議では、昨年6月に「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」を策定し、第3期九州創生アクションプランにおいて、「新生シリコンアイランド九州プロジェクト」として、取組みを推進している。
- 本年2月に九州地域戦略会議のメンバーが訪問した、台湾の新竹サイエンスパークでは、産学金官の連携によって、卓越した人材を輩出する等、世界有数のエコシステムが形成されている。
- 「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」では、九州各地で形成されるエコシステムの連携を目指しており、産学金官での高度な連携が求められている。

論 点

上記を踏まえ、本分科会では以下の論点で議論する

- ① 台湾の産学金官連携モデルを踏まえた九州の各分野に求められる役割
- ② 九州における産学金官連携の取組みと今後の展望
- ③ エコシステムにより生み出されるアウトプット

座 長

熊本県立大学 理事長 黒田 忠広 氏

事例発表者

国立陽明交通大学 半導体工学科 教授 李 鎮宜 氏

九州経済産業局 局長 星野 光明 氏

くまもと半導体グリーンイノベーション協議会 会長 山口 宜洋 氏

第3分科会：山口県

テーマ：「宇宙産業から考えるイノベーションの創出と産業振興について」

趣 旨

- 内閣府及び経済産業省は、地域における新たな宇宙ビジネス創出の気運醸成を高めるため、積極的に宇宙ビジネスを推進する自治体を「宇宙ビジネス創出自治体」として選定しており、全13団体のうち、九州・山口から5団体が選定されるなど、九州・山口地域は宇宙産業の取組を積極的に進めている。
- 本県においては、「山口県航空宇宙クラスター」における国内外からの受注獲得支援や、JAXAの西日本防災利用研究センターの設置を契機に衛星データを活用した新事業創出の支援を進めているところ。
- 今後さらに宇宙産業を推進するため、必要となる産学官連携の在り方や、各自治体がどのような視点で取り組みを進めるべきかについて議論を深める。

論 点

- ①イノベーションを生み出す産学官連携
- ②産学官連携からの社会課題の解決
- ③宇宙産業のさらなる推進に向けて

座 長

小関 浩幸 氏（地方独立行政法人山口県産業技術センター理事長）

事例発表者

九州工業大学教授 北村 健太郎 氏

（株）ASTRONETS 取締役社長 植田 浩一 氏

九州みらい共創 代表理事 上村 俊作 氏

第4分科会：九州経済同友会

テーマ：「働き方改革」の改革を考える

趣 旨

- 2019年4月から順次施行された「働き方改革関連法」により、時間外労働の上限規制、年次有給休暇の取得義務化などにより、全体的に労働時間が減少。
- 九州・日本は労働力人口が減少し、長期に人手不足が見込まれている。しかも、失われた30年からの回復が最重要課題の1つ。加えて、九州・日本は、米国をはじめ中国やインド、東南アジアの成長企業と厳しい競争にさらされている。米国は時間外労働の上限規制はない。中国の法律は我が国並みに厳しいが遵守されておらず、アジア各国の労働者もがむしゃらに働いている。
- このような状況下において、現在の「働き方改革」が労働者や九州経済の将来にとって、本当に望ましい方向に進んでいるのか、綺麗事ではなく本音で議論し、あるべき働き方改革について、課題の所在やその解決策等について産学官トップの認識の共有化を目指す。

論 点

- 現行の働き方改革について、以下のような懸念をどう考えるか。
 - ・働きたい人が、存分に働けない。（優秀な若手人材を鍛えられない）
 - ・「人手不足＋失われた30年からの回復」と「労働時間短縮」との整合性はとれているか。
 - ・我が国は大陸欧州をモデルと見なすが、実際の競争は米国とアジア。猛烈に働く彼らとの競争に勝てるのか。
 - ・一律の規制に例外規定を設けるなど、柔軟な制度へ変更すべきではないか。
- 働き方改革の成功事例から学ぶ
 - ・従業員のエンゲージメント向上、生産性向上の実現、成功事例から得られる知見は何か。

座 長

九州経済同友会 代表委員 青柳 俊彦 氏
福岡経済同友会 代表幹事 小笠原 浩 氏

話題提供者

未定